

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月12日

【中間会計期間】 第108期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社長谷工コーポレーション

【英訳名】 H A S E K O C o r p o r a t i o n

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池 上 一 夫

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目32番1号

【電話番号】 03(3456)3901

【事務連絡者氏名】 経営管理部門 財務・経理・IR担当
常務執行役員 瀧 田 良 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目32番1号

【電話番号】 03(3456)3901

【事務連絡者氏名】 経営管理部門 財務・経理・IR担当
常務執行役員 瀧 田 良 一

【縦覧に供する場所】 株式会社長谷工コーポレーション 関西
(大阪市中央区平野町一丁目5番7号)
株式会社長谷工コーポレーション 横浜支店
(横浜市西区高島二丁目19番3号(NX商事横浜ビル内))
株式会社長谷工コーポレーション 名古屋支店
(名古屋市中区栄四丁目1番8号(栄サンシティービル内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 中間連結会計期間	第108期 中間連結会計期間	第107期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	523,006	558,754	1,094,421
経常利益 (百万円)	43,260	36,273	83,334
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	28,703	19,373	56,038
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	41,222	30,828	78,975
純資産額 (百万円)	484,597	529,958	511,246
総資産額 (百万円)	1,178,565	1,257,357	1,351,231
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	105.24	70.97	205.45
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.1	42.1	37.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,987	52,050	115,023
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,828	17,685	39,846
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,723	22,618	753
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	187,075	192,444	283,493

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」制度を導入しております。1株当たり中間(当期)純利益金額の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における業績は、完成工事高の増加及び不動産の取扱量増加により売上高は5,588億円(前年同期比6.8%増)、完成工事総利益率の低下により営業利益は354億円(同18.1%減)、経常利益は363億円(同16.2%減)、海外関連事業において特別損失として投資有価証券評価損及び訴訟損失引当金繰入額を計上したことにより親会社株主に帰属する中間純利益は194億円(同32.5%減)の増収減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	建設関連事業		不動産関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
売上高	3,958	(+134)	771	(+203)	1,250	(14)	8	(+4)
営業利益	247	(67)	129	(+27)	53	(19)	34	(11)

()内は前年同期比増減額

建設関連事業

建築工事では、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等について事業主から評価を頂いている一方、受注時採算の悪化及び資材・労務費の高騰等により、当中間期の完成工事総利益率は低下いたしました。

当社における分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件14件を含む39件、近畿圏・東海圏で200戸以上の大規模物件2件を含む7件、合計46件となりました。また、分譲マンション以外の工事として、賃貸住宅等3件を受注いたしました。

当社の完成工事につきましては、物流施設等6件を含む計34件を竣工いたしました。

当セグメントにおいては、当社における完成工事高の増加により売上高は3,958億円(前年同期比3.5%増)、完成工事総利益率の低下により営業利益は247億円(同21.5%減)の増収減益となりました。

不動産関連事業

連結子会社において分譲マンションの新規引渡しが減少した一方、その他の不動産取扱量が増加したことにより、当セグメントにおいては、売上高は771億円(前年同期比35.7%増)、営業利益は129億円(同26.6%増)の増収増益となりました。

サービス関連事業

分譲マンション管理におけるマンション専有部及びマンション共有部の工事施工量は増加しましたが、新築マンションの販売受託における引渡戸数及び不動産流通仲介事業における法人向け不動産の取扱量は減少いたしました。

当セグメントにおいては、売上高は1,250億円(前年同期比1.1%減)、営業利益は53億円(同25.9%減)の減収減益となりました。

海外関連事業

ハワイ州オアフ島において、商業施設の運営及び新規の戸建分譲事業の開発を進めております。

当セグメントにおいては、売上高は8億円(前年同期は売上高4億円)、営業損失は34億円(前年同期は営業損失23億円)となりました。

商業施設の集客は着実に増加しておりますが、引き続きコストの削減等も進め、収益回復に努めてまいります。

当中間連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ939億円減少し、1兆2,574億円となりました。これは主に仕入債務の支払及び借入金の返済に伴い現金預金が減少したこと等によるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ1,126億円減少し7,274億円となりました。これは主に仕入債務及び借入金が減少したこと等によるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ187億円増加し5,300億円となりました。これは主に為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ910億円減少し、1,924億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間の440億円の収入超過と比較して960億円減少し、521億円の支出超過となりました。これは主に仕入債務の減少に伴う資金減少430億円(前年同期は42億円の資金減少)及び預り金の減少に伴う資金減少376億円(前年同期は165億円の資金減少)によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間の238億円の支出超過と比較して61億円増加し、177億円の支出超過となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得に伴う資金減少81億円(前年同期は132億円の資金減少)によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間の427億円の支出超過と比較して201億円増加し、226億円の支出超過となりました。これは主に借入金の調達及び返済に伴う資金減少100億円(前年同期は315億円の資金減少)によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は、1,932百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000,000
計	420,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	300,794,397	300,794,397	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	300,794,397	300,794,397		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		300,794,397		57,500		7,500

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
いちごトラスト・ピーティーイー・ リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	1 NORTH BRIDGE ROAD, 06-08 HIGH STREET CENTRE, SINGAPORE 179094 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	54,627	19.67
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	40,567	14.61
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	28,909	10.41
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	12,609	4.54
長谷工グループ従業員持株会	東京都港区芝2丁目32-1	10,871	3.91
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	9,916	3.57
CEP LUX-ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	31 Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	4,944	1.78
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	4,547	1.63
長谷工コーポレーション東京取引先 持株会	東京都港区芝2丁目32-1	4,082	1.47
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	3,569	1.28
計	-	174,646	62.91

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行が所有している株式は、全て信託業務に係る株式であります。

2 上記のほか、自己株式23,188千株があります。

3 2024年2月7日付にてS M B C 日興証券株式会社及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、2024年9月30日現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による2024年1月31日現在の株式保有状況は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友D S アセットマネジメント株式会社	10,459	3.48

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,188,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 277,165,800	2,771,658	同上(注)1,2,4,6
単元未満株式	普通株式 440,397		一単元(100株)未満の株式 (注)1,3,5
発行済株式総数	300,794,397		
総株主の議決権		2,771,658	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、(株)証券保管振替機構名義の株式1,500株(議決権の数15個)及び20株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。
(株)長谷工コミュニティ 200株(議決権の数2個) (株)長谷工ライブネット 100株(議決権の数1個)
- 3 「単元未満株式」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。
(株)長谷工コミュニティ 80株 (株)長谷工ライブネット 20株
- 4 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式200株(議決権の数2個)が含まれております。
- 5 「単元未満株式」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式80株及び当社所有の自己株式71株が含まれております。
- 6 「完全議決権株式(その他)」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として所有する当社株式627,600株(議決権の数6,276個)及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式3,934,000株(議決権の数39,340個)が含まれております。なお、「株式給付信託(BBT)」の議決権の数6,276個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)長谷工コーポレーション	東京都港区芝2丁目32-1	23,188,200	-	23,188,200	7.70
計		23,188,200	-	23,188,200	7.70

- (注) 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式4,561,600株は上記自己株式に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	284,129	193,636
受取手形・完成工事未収入金等	2 148,526	120,270
有価証券	2,255	1,770
未成工事支出金等	12,733	14,458
販売用不動産	266,332	221,699
不動産事業支出金	253,423	296,454
開発用不動産等	33,056	38,339
その他	21,367	27,328
貸倒引当金	121	136
流動資産合計	1,021,700	913,817
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	95,784	98,402
機械、運搬具及び工具器具備品	13,191	13,892
土地	91,774	91,680
リース資産	1,062	1,152
建設仮勘定	8,251	12,182
その他	130	222
減価償却累計額	34,566	36,884
有形固定資産合計	175,625	180,646
無形固定資産		
借地権	1,895	1,878
のれん	1,981	1,879
その他	7,160	7,655
無形固定資産合計	11,036	11,412
投資その他の資産		
投資有価証券	91,444	97,776
長期貸付金	3,551	4,554
退職給付に係る資産	29,362	30,238
繰延税金資産	5,545	6,130
その他	13,925	13,739
貸倒引当金	958	956
投資その他の資産合計	142,870	151,482
固定資産合計	329,531	343,540
資産合計	1,351,231	1,257,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 100,694	91,325
電子記録債務	2 73,193	39,674
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	-	20,000
未払法人税等	15,853	12,372
未成工事受入金	47,167	48,917
不動産事業受入金	41,765	25,154
完成工事補償引当金	4,861	4,456
工事損失引当金	687	601
賞与引当金	6,019	6,162
役員賞与引当金	208	-
その他	93,936	49,752
流動負債合計	394,383	308,412
固定負債		
社債	120,000	100,000
長期借入金	285,000	275,000
訴訟損失引当金	2,990	5,013
株式給付引当金	4,427	4,495
役員株式給付引当金	481	421
退職給付に係る負債	1,777	1,887
繰延税金負債	11	11
その他	30,916	32,161
固定負債合計	445,601	418,987
負債合計	839,985	727,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,373	7,373
利益剰余金	461,707	468,588
自己株式	37,233	36,857
株主資本合計	489,347	496,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,452	7,796
為替換算調整勘定	11,101	25,060
退職給付に係る調整累計額	345	498
その他の包括利益累計額合計	21,899	33,354
純資産合計	511,246	529,958
負債純資産合計	1,351,231	1,257,357

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高		
完成工事高	261,867	285,215
設計監理売上高	3,638	5,678
賃貸管理収入	44,714	46,333
不動産売上高	203,298	211,048
その他の事業収入	9,489	10,481
売上高合計	523,006	558,754
売上原価		
完成工事原価	222,247	249,313
設計監理売上原価	1,763	2,738
賃貸管理費用	34,458	35,876
不動産売上原価	177,556	187,982
その他の事業費用	7,766	8,248
売上原価合計	443,791	484,157
売上総利益		
完成工事総利益	39,620	35,902
設計監理売上総利益	1,876	2,940
賃貸管理総利益	10,256	10,456
不動産売上総利益	25,741	23,065
その他の事業総利益	1,722	2,233
売上総利益合計	79,215	74,597
販売費及び一般管理費	35,939	39,169
営業利益	43,276	35,429
営業外収益		
受取利息	108	147
受取配当金	250	2,579
その他	1,101	701
営業外収益合計	1,459	3,428
営業外費用		
支払利息	1,192	1,712
持分法による投資損失	184	264
その他	99	607
営業外費用合計	1,475	2,583
経常利益	43,260	36,273

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1	11
国庫補助金	-	7
資産除去債務戻入益	4	-
その他	-	0
特別利益合計	5	18
特別損失		
固定資産処分損	12	14
減損損失	-	209
投資有価証券評価損	-	3,057
訴訟損失引当金繰入額	-	1,609
その他	-	7
特別損失合計	12	4,895
税金等調整前中間純利益	43,253	31,395
法人税、住民税及び事業税	13,847	11,485
法人税等調整額	702	538
法人税等合計	14,549	12,022
中間純利益	28,704	19,373
非支配株主に帰属する中間純利益	1	-
親会社株主に帰属する中間純利益	28,703	19,373

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	28,704	19,373
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,616	2,656
為替換算調整勘定	8,427	13,959
退職給付に係る調整額	475	152
その他の包括利益合計	12,518	11,455
中間包括利益	41,222	30,828
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	41,221	30,828
非支配株主に係る中間包括利益	1	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	43,253	31,395
減価償却費	3,531	3,969
減損損失	-	209
のれん償却額	102	102
貸倒引当金の増減額(は減少)	48	12
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	0	1,606
受取利息及び受取配当金	358	2,726
支払利息	1,192	1,712
持分法による投資損益(は益)	184	264
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,057
固定資産処分損益(は益)	11	3
棚卸資産評価損	19	1,159
売上債権の増減額(は増加)	30,830	28,310
未成工事支出金等の増減額(は増加)	2,287	1,717
棚卸資産の増減額(は増加)	3,898	708
仕入債務の増減額(は減少)	4,234	42,951
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,767	1,750
不動産事業受入金の増減額(は減少)	10,037	16,617
預り金の増減額(は減少)	16,476	37,606
その他	8,660	13,565
小計	64,856	40,927
利息及び配当金の受取額	350	2,728
利息の支払額	1,191	1,703
法人税等の支払額	20,028	12,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,987	52,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	31
有形及び無形固定資産の取得による支出	13,182	8,062
有形及び無形固定資産の売却による収入	35	27
投資有価証券の取得による支出	10,493	8,679
投資有価証券の売却及び払戻による収入	296	448
貸付けによる支出	9,766	14,364
貸付金の回収による収入	9,486	12,830
敷金及び保証金の差入による支出	461	451
敷金及び保証金の回収による収入	285	586
その他	27	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,828	17,685

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	31,500	-
長期借入金の返済による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	2	3
ローン付帯費用	65	82
配当金の支払額	11,104	12,492
その他	52	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,723	22,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,306	1,304
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,258	91,049
現金及び現金同等物の期首残高	208,333	283,493
現金及び現金同等物の中間期末残高	187,075	192,444

【注記事項】

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務等)

保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。

(銀行等借入債務)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
提携住宅ローン利用顧客	2,045件	76,782百万円	提携住宅ローン利用顧客	491件 19,533百万円
不動産等購入ローン利用顧客	2件	20	不動産等購入ローン利用顧客	1件 17
有料老人ホーム土地建物所有者	1件	232	有料老人ホーム土地建物所有者	1件 220
在外関連会社(注)	2件	4,707	在外関連会社(注)	3件 8,163
計		81,740	計	27,933

(注) 連帯保証の総額を記載しております。

2 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	1百万円	
電子記録債権	1	
支払手形	73	
電子記録債務	3,420	

3 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
コミットメントライン 契約の総額	100,000百万円	100,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	100,000	100,000

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料手当	11,399百万円	12,765百万円
賞与引当金繰入額	1,807	2,279
株式給付引当金繰入額	166	172
役員株式給付引当金繰入額	51	47
退職給付費用	521	297
のれん償却額	102	102

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金預金勘定	189,121百万円	193,636百万円
保険代理店口預金	436	45
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	144	965
拘束性預金	1,755	2,112
現金及び現金同等物	187,075	192,444

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,104	40.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金204百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	11,104	40.00	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金193百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,492	45.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金217百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	11,104	40.00	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金182百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設 関連事業	不動産 関連事業	サービス 関連事業	海外 関連事業			
売上高							
外部顧客への売上高	345,615	56,565	120,443	382	523,006	-	523,006
セグメント間の 内部売上高又は振替高	36,766	245	5,917	-	42,929	42,929	-
計	382,381	56,811	126,361	382	565,934	42,929	523,006
セグメント利益又は セグメント損失()	31,412	10,159	7,218	2,271	46,518	3,242	43,276

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 3,242百万円には、セグメント間取引消去 1,056百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,186百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設 関連事業	不動産 関連事業	サービス 関連事業	海外 関連事業			
売上高							
外部顧客への売上高	361,030	76,881	120,018	825	558,754	-	558,754
セグメント間の 内部売上高又は振替高	34,764	213	4,952	-	39,930	39,930	-
計	395,795	77,095	124,971	825	598,685	39,930	558,754
セグメント利益又は セグメント損失()	24,668	12,866	5,346	3,402	39,477	4,049	35,429

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 4,049百万円には、セグメント間取引消去 1,767百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,282百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	建設 関連事業	不動産 関連事業	サービス 関連事業	海外 関連事業	
売上高					
建設工事等	229,375	-	-	-	229,375
設計監理	3,638	-	-	-	3,638
不動産販売、分譲等	108,038	52,008	-	-	160,047
大規模修繕・内装工事等	-	-	32,488	-	32,488
マンション建物管理、 マンション賃貸管理等	-	-	34,006	-	34,006
分譲マンション販売受託、 流通仲介・リノベーション等	-	-	37,783	-	37,783
その他	-	-	1,711	382	2,092
顧客との契約から生じる収益	341,052	52,008	105,987	382	499,429
その他の収益(注)	4,563	4,557	14,456	-	23,576
外部顧客への売上高	345,615	56,565	120,443	382	523,006

(注)「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)に基づく不動産売上が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	建設 関連事業	不動産 関連事業	サービス 関連事業	海外 関連事業	
売上高					
建設工事等	253,401	-	-	-	253,401
設計監理	5,678	-	-	-	5,678
不動産販売、分譲等	99,291	55,379	-	-	154,671
大規模修繕・内装工事等	-	-	31,813	-	31,813
マンション建物管理、 マンション賃貸管理等	-	-	35,427	-	35,427
分譲マンション販売受託、 流通仲介・リノベーション等	-	-	36,194	-	36,194
その他	-	-	1,936	774	2,710
顧客との契約から生じる収益	358,371	55,379	105,370	774	519,894
その他の収益(注)	2,659	21,502	14,648	51	38,860
外部顧客への売上高	361,030	76,881	120,018	825	558,754

(注)「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(移管指針第10号)に基づく不動産売上が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	105円24銭	70円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	28,703	19,373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	28,703	19,373
普通株式の期中平均株式数(千株)	272,728	272,975

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
3. 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式を、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間28,065千株、当中間連結会計期間27,818千株であり、このうち「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間は4,880千株、当中間連結会計期間4,630千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第108期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年11月12日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	11,104百万円
1株当たりの額	40円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2024年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

株式会社長谷工コーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木裕司
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤祐暢
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新田浩史
--------------------	-------	------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長谷工コーポレーションの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長谷工コーポレーション及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。